

## 令和4年度事業報告

令和4年度は、主務諸官庁及び全国社会保険労務士会連合会の指導と協力を得て、(1)社会保険労務士制度改善の推進、(2)県会と支部活動の連携・強化、(3)研修の充実を図りながら、事業計画に基づき諸事業を実施した。

令和4年度において実施した主な事業は、次のとおりである。

### 1. 会 員 数

区 分	令和4年3月31日 現在会員数	令和4年度		令和4年度区分変更		令和5年3月31日 現在会員数
		入会者数	退会者数	増	減	
開業・法人社員	395	6	9	12	9	395
勤 務 等	151	13	8	6	9	153
計	546	19	17	18	18	548

\*特定社会保険労務士数（令和5年3月31日現在）

開 業	法 人 社 員	勤 務	そ の 他	合 計
127	35	11	8	181

### 2. 会 議

#### (1) 通 常 総 会

期 日	令和4年5月27日
場 所	新潟東映ホテル
出席者	411人（内委任状提出者数396人）
議 事	第1号議案 令和3年度事業報告承認の件
	第2号議案 令和3年度決算報告承認の件 （監 査 報 告）
	第3号議案 令和4年度事業計画書（案）の件
	第4号議案 令和4年度収支予算書（案）の件

(2) 常 任 理 事 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<p>&lt;第1回&gt; 令和4年4月19日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 令和4年度通常総会及び議案書（原案）について</li><li>2. 会務進捗状況報告</li><li>3. その他報告事項</li></ol>
<p>&lt;第2回&gt; 令和4年6月13日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 令和4年度の事業計画について ・研修計画について ・出前授業について ・交流会と事業について</li><li>2. その他報告事項</li><li>3. 会務進捗状況報告</li></ol>
<p>&lt;第3回&gt; 令和4年8月18日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 令和4年度研修計画について</li><li>2. その他報告事項</li></ol>
<p>&lt;第4回&gt; 令和4年9月12日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 委員会委員の辞任申出について</li><li>2. 災害見舞金について</li><li>3. 会員への苦情申立てについて</li><li>4. 第1回研修会（労務管理研修）について</li><li>5. 会務進捗状況報告</li><li>6. その他報告事項</li></ol>
<p>&lt;第5回&gt; 令和4年11月16日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 7人</p>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 綱紀委員会答申について</li><li>2. 安全衛生管理研修について</li><li>3. 賀詞交歓会について</li><li>4. 交流会について</li><li>5. その他報告事項</li><li>6. 会務進捗状況報告</li></ol>

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<第6回> 令和5年2月17日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人	1. 新潟日報LEADERS倶楽部について 2. 事務局職員の二以上事業所勤務届について 3. 年金相談窓口業務の従事に関する登録種別と年金研究会等への支援について 4. 令和5年度役員改選について 5. 会務進捗状況報告
<第7回> 令和5年3月24日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 8人	1. 新潟県社会保険関係連絡協議会の開催方法について 2. 令和5年度通常総会の議案について 3. 会務進捗状況報告 4. その他報告事項

(3) 理 事 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<第1回> 令和4年4月19日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 20人	1. 令和4年度通常総会及び議案書（原案）について 2. 会務進捗状況報告 3. 監事会の指摘事項について 4. その他報告事項
<第2回> 令和4年6月13日 県会事務局会議室 来場またはZoomによる リモート会議 20人	1. 令和4年度の事業計画について ・研修計画について ・出前授業について ・交流会と事業について 2. その他審議事項 3. 会務進捗状況報告 4. その他報告事項
<第3回> 令和4年8月26日 20人	1. 令和4年度研修会にかかる教育・研修委員会の答申について （理事会の書面による議決）

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<p>&lt;第4回&gt;            令和4年9月12日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            20人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員会委員の辞任申出について</li> <li>2. 災害見舞金について</li> <li>3. 会員への苦情申立てについて</li> <li>4. 第1回研修会（労務管理研修）について</li> <li>5. 会務進捗状況報告</li> <li>6. その他報告事項</li> </ol>
<p>&lt;第5回&gt;            令和4年9月29日            20人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和4年度 社労士会セミナー 事業計画について            （理事会の書面による議決）</li> </ol>
<p>&lt;第6回&gt;            令和4年11月16日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            18人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 綱紀委員会答申について</li> <li>2. 安全衛生管理研修について</li> <li>3. 賀詞交歓会について</li> <li>4. 交流会について</li> <li>5. その他審議事項</li> <li>6. 会務進捗状況報告</li> <li>7. その他報告事項</li> </ol>
<p>&lt;第7回&gt;            令和4年12月16日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            13人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会則第45条2項に基づく弁明の機会の付与ならびに、            会則第47条の会員に対する処分</li> </ol>
<p>&lt;第8回&gt;            令和5年2月17日            県会事務局会議室            来場またはZoomによる            リモート会議 19人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新潟日報LEADERS倶楽部について</li> <li>2. 事務局職員の二以上事業所勤務届について</li> <li>3. 年金相談窓口業務の従事に関する登録種別と年金研究会等            への支援について</li> <li>4. 令和5年度役員改選について</li> <li>5. 会務進捗状況報告</li> </ol>
<p>&lt;第9回&gt;            令和5年3月24日            県会事務局会議室            来場またはZoomによる            リモート会議 21人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新潟県社会保険関係連絡協議会の開催方法について</li> <li>2. 令和5年度通常総会の議案について</li> <li>3. 会務進捗状況報告</li> <li>4. その他報告事項</li> </ol>

(4) 監 事 会

開催年月日・場所・出席者数	監 査 事 項
令和4年4月11日 県会事務局会議室 7人	1. 令和3年度事業報告・収支計算書の監査について 2. その他
令和4年12月8日 県会事務局会議室 7人	1. 令和4年4月1日～令和4年9月30日までの事業報告・ 収支計算書の間接監査について 2. その他

(5) 委 員 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
総務・財務厚生委員会	開催なし
事業委員会 ＜第1回＞ 令和4年9月20日 Zoomによるリモート会議 5人	1. 事業委員会の今後の活動 2. 交流会について 3. 賀詞交歓会について
＜第2回＞ 令和4年12月7日 Zoomによるリモート会議 4人	1. 事業委員会の今後の活動 2. 交流会について 3. 賀詞交歓会について
教育・研修委員会 ＜第1回＞ 令和4年8月1日 Zoomによるリモート会議 7人	1. 令和4年度の研修会について 2. 出前授業について 3. その他
＜第2回＞ 令和4年9月20日 Zoomによるリモート会議 7人	1. 第1回研修会 労務管理研修 2. 第2回研修会 安全衛生管理研修 3. その他（出前授業について）

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<p>&lt;第3回&gt; 令和4年10月7日 Zoomによるリモート会議 6人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 12月9日開催 労務管理研修詳細について</li> <li>2. 安全衛生管理研修（1月末～2月上旬開催予定） 日程、講師、時間割の設定</li> <li>3. 出前授業、新規会員研修会講師の選出について</li> </ol>
<p>業務監察委員会 &lt;第1回&gt; 令和4年7月11日 県会事務局会議室 7人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会員への苦情申し立てについて</li> <li>2. その他</li> </ol>
<p>綱紀委員会 &lt;第1回&gt; 令和4年9月16日 Zoomによるリモート会議 5人</p> <p>&lt;第2回&gt; 令和4年9月30日 Zoomによるリモート会議 3人</p> <p>&lt;第3回&gt; 令和4年10月6日 Zoomによるリモート会議 3人</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会議記録者選任</li> <li>2. 会長からの諮問事項について</li> <li>3. 次回開催について</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会長からの諮問事項について</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会長からの諮問事項について</li> </ol>
<p>情報・広報委員会 &lt;第1回&gt; 令和4年4月5日 県会事務局会議室 7人</p> <p>&lt;第2回&gt; 令和4年5月12日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 5人</p>	<p>「社労士にいがた」5月号第2回編集会議</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 記事回収状況の確認</li> <li>2. 記事の校正</li> <li>3. 日程確認</li> <li>4. その他</li> </ol> <p>「社労士にいがた」7月号第1回編集会議</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 記事テーマの選定</li> <li>2. 記事依頼者選定</li> <li>3. 原稿締切日の設定</li> <li>4. 第2回編集会議日程</li> <li>5. その他</li> </ol>

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<p>&lt;第3回&gt;  令和4年6月9日  県会事務局会議室  Zoomによるリモート会議  6人</p>	<p>「社労士にいがた」7月号第2回編集会議  1. 記事回収状況の確認  2. 記事の校正  3. 日程確認  4. その他</p>
<p>&lt;第4回&gt;  令和4年7月6日  県会事務局会議室  Zoomによるリモート会議  4人</p>	<p>「社労士にいがた」9月号第1回編集会議  1. 記事テーマの選定  2. 記事依頼者選定  3. 原稿締切日の設定  4. 第2回編集会議日程  5. その他</p>
<p>&lt;第5回&gt;  令和4年8月1日  県会事務局会議室  Zoomによるリモート会議  5人</p>	<p>「社労士にいがた」9月号第2回編集会議  1. 記事回収状況の確認  2. 記事の校正  3. 日程確認  4. その他</p>
<p>&lt;第6回&gt;  令和4年9月7日  県会事務局会議室  5人</p>	<p>「社労士にいがた」11月号第1回編集会議  1. 記事テーマの選定  2. 記事依頼者選定  3. 原稿締切日の設定  4. 第2回編集会議日程  5. その他</p>
<p>&lt;第7回&gt;  令和4年10月12日  県会事務局会議室  Zoomによるリモート会議  4人</p>	<p>「社労士にいがた」11月号第2回編集会議  1. 記事回収状況の確認  2. 記事の校正  3. 日程確認  4. その他</p>

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
<p>&lt;第8回&gt;            令和4年11月10日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            4人</p>	<p>「社労士にいがた」令和5年1月号第1回編集会議            1. 記事テーマの選定            2. 記事依頼者選定            3. 原稿締切日の設定            4. 第2回編集会議日程            5. その他</p>
<p>&lt;第9回&gt;            令和4年12月7日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            5人</p>	<p>「社労士にいがた」令和5年1月号第2回編集会議            1. 記事回収状況の確認            2. 記事の校正            3. 日程確認            4. その他</p>
<p>&lt;第10回&gt;            令和5年1月10日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            5人</p>	<p>「社労士にいがた」令和5年3月号第1回編集会議            1. 記事テーマの選定            2. 記事依頼者選定            3. 原稿締切日の設定            4. 第2回編集会議日程            5. その他</p>
<p>&lt;第11回&gt;            令和5年2月7日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            5人</p>	<p>「社労士にいがた」令和5年3月号第2回編集会議            1. 記事回収状況の確認            2. 記事の校正            3. 日程確認            4. その他</p>
<p>&lt;第12回&gt;            令和5年3月9日            県会事務局会議室            Zoomによるリモート会議            6人</p>	<p>「社労士にいがた」令和5年5月号第1回編集会議            1. 記事テーマの選定            2. 記事依頼者選定            3. 原稿締切日の設定            4. 第2回編集会議日程            5. その他</p>

(6) その他会議

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
ADR運営委員会 ADRあっせん委員会 総合労働相談員会議	開催なし
新潟SR経営労務センター <監 査> 令和4年5月31日 県会事務局会議室 1人  <理 事 会> 令和4年6月6日 県会事務局会議室 4人  <通 常 総 会> 令和4年6月28日 プレイス新潟5F貸会議室 25人 (うち委任状提出者数19人)	1. 令和3年度事業報告・収支計算書の監査について 2. その他  1. 令和4年度総会議案書(案)について 2. 令和4年度新潟SR総会の運営について 3. その他  1. 令和3年度事業報告承認の件 2. 令和3年度決算報告承認の件 3. 令和4年度事業計画(案)の件 4. 令和4年度収支予算(案)の件 5. 役員改選の件

\* 街角の年金相談センター新潟

年月日	会議内容	出席者数	年月日	会議内容	出席者数
R4.4.22	第1回運営部会議	6人	R4.11.29	第8回運営部会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人		新潟西年金事務所との定例会議 (Web会議)	8人
R4.5.16	第2回運営部会議	6人	R4.12.14	第9回運営部会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議 (書面会議)	8人		新潟西年金事務所との定例会議	8人
R4.6.16	第3回運営部会議	6人	R4.12.19	第3回運営部長会議	3人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人	R5.1.23	第10回運営部会議	6人
R4.7.21	第4回運営部会議	5人		新潟西年金事務所との定例会議	9人
	新潟西年金事務所との定例会議 (書面会議)	7人	R5.2.28	第11回運営部会議	6人
R4.8.22	第5回運営部会議	6人		新潟西年金事務所との定例会議	8人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人	R5.3.22	第12回運営部会議	6人
R4.9.27	第6回運営部会議	6人		新潟西年金事務所との定例会議	8人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人	R5.3.29	第4回運営部長会議	2人
R4.10.24	第7回運営部会議	6人			
	新潟西年金事務所との定例会議	8人			

3. 事業

(1) 広報

事業名	事業内容	配布数等	配布先
会報	会報175号～180号	4,200部	会員、関係官庁、都道府県社労士会
制度普及	新聞広告 新潟日報（令和4年10月1日・朝刊） 市報 ポスター・チラシ配布		朝日新聞（令和4年・正月用）
	ポスター クリアファイル 除菌ウエットティッシュ	28枚 600部 340部	会員、支部、関係官庁、無料相談会

(2) 労働・社会保険無料相談（制度推進月間）

支部	開設年月日	場所	相談員 派遣数	相談 人数	相談内容別件数						計
					年金	健康保険	雇用保険	労災保険	労務管理	その他	
新潟	令和4年10月8日	プレイス新潟	3	11	5	2	0	1	1	2	11
長岡	令和4年10月12日	アオーレ長岡 市民交流ホールD	4	13	7	6	0	0	0	0	13
上越	令和4年10月6日	上越市市民プラザ	6	3	2	1	0	0	0	0	3
	令和4年10月6日	柏崎エネルギーホール	5	0	0	0	0	0	0	0	0
三条	令和4年10月2日	三条商工会議所会館	4	8	4	3	2	0	0	0	9
	令和4年10月2日	見附市中央会館	4	8	5	2	0	0	3	0	10
新発田	令和4年10月3日	新発田市カルチャーセンター 2階ミーティングルーム	5	5	4	4	2	0	0	0	10
計			31	48	27	18	4	1	4	2	56

## (3) 総合労働相談所・移動総合労働相談

実施日	場所	担当相談員数
毎週月～金 祝日・お盆・年末年始を除く	県会事務局	6
相談内容内訳・相談件数		
いじめ・嫌がらせ（セクハラ・パワハラ・マタハラ）		4
自己都合退職		0
解雇		2
労働条件の切り下げ		1
退職勧奨		1
雇止め		0
出向・配置転換		0
雇用管理等（就業規則・労働時間・賃金）		2
募集・採用		0
採用内定取消		0
その他労働条件		3
安全衛生・労災		0
雇用保険・助成金		1
社会保険・年金		9
その他		11
計		34

## (4) 出前授業

上越教育大学（受講者25名）、新潟県立正徳館高等学校（受講者15名）、新潟産業大学（受講者25名）、新潟工科大学（受講者87名）から依頼があり、講師として2名が派遣された。

## (5) 街角の年金相談センター新潟・来訪相談件数（R4.4.1～R5.3.31）

相談内容	受付件数
年金制度に関する相談	176
被保険者記録に関する相談	287
年金見込額に関する相談	917
年金の請求に関する相談	3,063
年金証書の内容等決定に関する相談	14
諸変更手続きに関する相談	1,207
年金の支払に関する相談	221
その他	560
合計	6,445

## (6) その他事業

事業名	場所	出席者	開催日
賀詞交歓会	新潟東映ホテル	54名	令和5年1月12日
会員交流会	POPBOWL (ボウリング大会) ホテルニューオータニ長岡 (懇親会)	23名	令和5年2月11日

## (7) 県会推薦による講師・相談員等派遣について

名 称	名 称
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づく紛争調整委員会委員 (新潟労働局)	県央地域いのちを守る勉強会出席者 (三条地域振興局)
雇用保険電子申請アドバイザー (新潟労働局)	マザーズ再就職支援セミナー講師 (新潟公共職業安定所)
新潟県地域両立支援推進チーム参集者 (新潟労働局)	新潟県地域年金事業運営調整会議委員 (日本年金機構)
労働相談アドバイザー (新潟県)	被用者保険の適用拡大に伴う相談会相談員 (日本年金機構)
新潟県在籍型出向等支援協議会出席者 (新潟県)	障害年金相談会相談員 (新潟県弁護士会)
令和4年度新潟県労働法制の知識等周知啓発に係る関係機関連絡会議出席者 (新潟県)	建設企業向けの社会保険等に関する相談窓口相談員 (国土交通省)
コロニーにいがた白岩の里指定管理者審査委員会委員 (新潟県)	11の専門家による無料相談会相談員 (11士業)
新潟ふるさと村アピール館指定管理者審査委員会委員 (新潟県)	労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業に関するセミナー講師 (全国労働保険事務組合連合会新潟支部)
新潟県立長岡屋内総合プール指定管理者審査委員会委員 (新潟県)	雇用管理コンサルタント (介護労働安定センター)
新潟市老人福祉センター等 (西区) の指定管理申請者評価会議委員 (新潟市)	働きやすい職場づくり専門相談員 (新潟県社会福祉協議会)
新潟市老人福祉センター等 (南区) の指定管理申請者評価会議委員 (新潟市)	生活困窮者自立支援事業支援調整会議出席者 (新潟市パーソナル・サポート・センター)
新潟市寺山公園子育て交流会施設指定管理者申請者評価会議委員 (新潟市)	農業経営者総合サポート事業に係る専門家 (新潟県農林公社)
新潟市南区内児童館等指定管理者評価会議委員 (新潟市)	機関誌への寄稿 (計12回) (新潟県中小企業団体中央会)
新潟市秋葉区文化会館等指定管理者申請者評価会議委員 (新潟市)	
新潟市西蒲区老人福祉センター等の指定管理申請者評価会議委員 (新潟市)	
新潟市西蒲区内体育施設指定管理者申請者評価会議委員 (新潟市)	
岩室地域児童館指定管理者申請者評価会議委員 (新潟市)	
新潟市公務災害補償等認定委員会委員 (新潟市)	
新潟市WLB・女性活躍推進協議会出席者 (新潟市)	
新潟市まち・ひと・しごと創生会議委員 (新潟市)	
上越市国民健康保険運営協議会委員 (上越市)	
三条市国民健康保険運営協議会委員 (三条市)	
県央地域くらしとこころの総合相談会相談員 (三条地域振興局)	

## (8) 研 修

## ① 県会主催（必須研修・特別研修）

研修	区分	開催年月日	時間数 (分)	科 目 ・ 講 師	開催形式	受講者数 (人)
新規会員		令和4年12月3日	40	・ 連合会の仕組みと役割 新潟会の主な事業	ホテル グローバルビュー 新潟 3階・明石の間	18
			40	・ 社会保険労務士会の会則・規程と倫理 ・ 政治連盟の仕組みと役割		
			20	・ 年金相談業務について		
			50	・ 体験談		
労務管理		令和4年12月9日	225	<p>～改正育児・介護休業法の実務対応及び両立支援助成金について～</p> <p>～社会保険労務士損害賠償責任保険について～</p> <p>～労働時間管理についての実務対応～</p>	<p>・ Zoomによるウェビナー</p> <p>・ YouTubeでの録画視聴</p>	172
安全衛生管理		令和5年2月2日	230	<p>～労災認定基準を踏まえた脳・心臓疾患の予防～</p> <p>～職業倫理にかかる会員向け参考動画～</p> <p>～精神疾患の予防（ハラスメントとの関連等）～</p> <p>～弁護士による損害賠償の事例等～</p> <p>～在籍型出向のサポートについて～</p>	<p>・ Zoomによるウェビナー</p> <p>・ YouTubeでの録画視聴</p>	164

② 支 部 主 催

支部	開催年月日	時間数	社会保険・労働保険の実務	
			開催形式	受講者数
新 潟	令和4年9月15日	3.3	集合研修 YouTubeによる録画配信	104
	令和4年11月19日	3.4	集合研修	28
	令和5年2月15日	3.0	集合研修 YouTubeによる録画配信	129
長 岡	令和4年9月29日	3.6	集合研修	52
	令和4年11月9日	2.5	集合研修	37
	令和4年11月17日	2.0	集合研修	17
上 越	令和4年8月4日	4.5	集合研修	35
	令和4年11月15日	2.5	集合研修	31
三 条	令和4年9月13日	3.5	集合研修	42
	令和4年11月11日	3.0	集合研修	47
新 発 田	令和4年6月3日	3.3	Zoomによるウェビナー YouTubeによる録画配信	25
	令和4年9月9日	3.75	Zoomによるウェビナー YouTubeによる録画配信	30
	令和4年12月2日	3.0	集合研修	19
計				596

③ 自主研修

支 部	グループ数	人 数(人)	科 目	実施回数	時間数
長 岡	1	10	障害年金研究グループ	9	25時間30分

(9) 慶弔規程に基づく給付状況

種 別	結 婚	傷 病	死 去	退 会	災 害
人 数	1	2	2	0	1

(10) 登録事務等取扱状況

種 別	新規登録	変更登録	移 管	登録抹消	異 動 届	法人登録	法人変更
件 数	17	33	2	17	19	5	9

(11) 確認書類の照合省略申請6名

4. 関東甲信越地域協議会

- ・ 関東甲信越地域協議会会長会  
令和4年6月21日 (Web会議)
- ・ 関東甲信越地域協議会定例会  
令和4年10月13日 東京ガーデンパレス
- ・ 労務管理地方研修会  
令和4年10月13日 東京ガーデンパレス  
令和5年3月10日  
Zoomウェビナーによるリモート開催

5. 新潟県社会保険関係連絡会議

- ・ 第1回 令和4年6月22日 全国健康保険協会新潟支部会議室  
(会長 他 常任理事 計5名出席)
- ・ 第2回 令和4年12月16日 新潟西年金事務所会議室  
(会長 他 常任理事等 計6名出席)

6. 新潟県と新潟県社会保険労務士会との包括的な連携に関する協定

- ・ 令和4年10月～ 社会保険労務士によるオンラインセミナー  
県公式YouTube動画配信
- ・ 令和4年11月18日 セミナー開催 新潟県自治会館 後日県公式YouTube動画配信

7. 税理士会との協議会

- ・ 令和4年10月27日 新潟東映ホテル 常任理事6名出席

8. 士業連絡協議会

- ・ 令和4年11月7日 新潟東映ホテル 常任理事3名出席

9. 新潟県働き方改革連絡協議会
  - ・令和5年2月9日 新潟美咲合同庁舎 常任理事1名出席
10. 新潟県在籍型出向等支援協議会会合
  - ・第3回 書面による開催
11. 建設キャリアアップシステム処遇改善推進北陸地方協議会
  - ・各県部会 書面による開催
12. 障害年金法律相談会
  - 令和4年10月26日 新潟県弁護士会館相談室
  - 新潟県弁護士会・新潟県社会保険労務士会 共催
  - 電話及び面談による無料の法律相談
13. 11の専門家による無料相談会
  - ・令和4年11月11日 朱鷺メッセ
  - (参加士業：新潟県弁護士会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県行政書士会、新潟公証人会、新潟県司法書士会、新潟県社会保険労務士会、新潟県土地家屋調査士会、(公社)新潟県不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会東京会新潟県会、日本弁理士会北陸会、(一社)新潟県中小企業診断士協会)
  - 相談員11士業等44名(内、社労士3名を派遣) 相談件数44件(内、労働・社会保険関係等の相談に対応)
14. 過労死等防止対策推進シンポジウム
  - ・令和4年11月30日 シティホールプラザアオーレ長岡
  - 主催：厚生労働省 後援：新潟県、新潟県弁護士会、新潟県社会保険労務士会

15. 会長・会務日誌

年 月 日	会 務 事 項	場 所	年 月 日	会 務 事 項	場 所
R4. 4. 7	県会執務	県会事務局	R4. 8. 10	県会執務	県会事務局
R4. 4. 11	新潟労働局長面談	県会会議室	R4. 8. 18	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 4. 11	県会監査	県会会議室	R4. 8. 25	県会執務	県会事務局
R4. 4. 14	県会執務	県会事務局	R4. 9. 1	県会執務	県会事務局
R4. 4. 18	全社連デジタル化推進本部会議	Web	R4. 9. 6	全社連常任理事会	Web
R4. 4. 19	県会執務	県会事務局	R4. 9. 8	県会執務	県会事務局
R4. 4. 19	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)	R4. 9. 12	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 4. 19	県会理事会	県会会議室 (Web併用)	R4. 9. 12	県会理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 4. 27	県会執務	県会事務局	R4. 9. 14	医療労務管理アドバイザー会議	県会会議室 (Web併用)
R4. 5. 6	県会執務	県会事務局	R4. 9. 22	県会執務	県会事務局
R4. 5. 12	県会執務	県会事務局	R4. 9. 29	県会執務	県会事務局
R4. 5. 19	県会執務	県会事務局	R4. 10. 6	県会執務	県会事務局
R4. 5. 24	県会執務	県会事務局	R4. 10. 11	県会執務	県会事務局
R4. 5. 27	県会通常総会	新潟東映ホテル	R4. 10. 13	関東甲信越地域協議会会長会	東京
R4. 5. 31	全社連常任理事会	東京	R4. 10. 13	関東甲信越地域協議会定例会	東京
R4. 6. 1	全社連共済会運営委員会	東京	R4. 10. 18	新潟労働局長面談	県会会議室
R4. 6. 1	全社連理事会	東京	R4. 10. 19	県会執務	県会事務局
R4. 6. 2	県会執務	県会事務局	R4. 10. 27	県会執務	県会事務局
R4. 6. 6	新潟SR経営労務センター役員会	県会会議室	R4. 10. 27	関東信越税理士会新潟県支部 連合会との協議会	新潟東映ホテル
R4. 6. 9	県会執務	県会事務局	R4. 11. 4	県会執務	県会事務局
R4. 6. 13	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)	R4. 11. 7	新潟県士業連絡協議会	新潟東映ホテル
R4. 6. 13	県会理事会	県会会議室 (Web併用)	R4. 11. 8	全政連関東甲信越地域協議会 定例会	埼玉県
R4. 6. 16	県会執務	県会事務局	R4. 11. 10	県会執務	県会事務局
R4. 6. 21	関東甲信越地域協議会会長会	Web	R4. 11. 16	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 6. 22	県会執務	県会事務局	R4. 11. 16	県会理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 6. 22	新潟県社会保険関係連絡会議	健康保険協会 新潟支部	R4. 11. 17	県会執務	県会事務局
R4. 6. 28	新潟SR経営労務センター総会	県会会議室	R4. 11. 24	全社連デジタル化推進本部会議	Web
R4. 6. 30	県会執務	県会事務局	R4. 12. 1	県会執務	県会事務局
R4. 7. 7	県会執務	県会事務局	R4. 12. 3	県会新規会員研修	ホテルグローバル ビュー新潟
R4. 7. 14	県会執務	県会事務局	R4. 12. 8	県会監査	県会事務局
R4. 7. 19	全社連総務委員会	東京	R4. 12. 9	県会必須研修会	Web
R4. 7. 21	県会執務	県会事務局	R4. 12. 16	県会執務	県会事務局
R4. 7. 28	県会執務	県会事務局			
R4. 8. 4	県会執務	県会事務局			

年 月 日	会 務 事 項	場 所	年 月 日	会 務 事 項	場 所
R4. 12. 16	新潟県社会保険関係連絡会議	新潟西年金事務所	R5. 2. 17	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 12. 22	県会執務	県会事務局	R5. 2. 17	県会理事会	県会会議室 (Web併用)
R4. 12. 28	県会執務	県会事務局	R5. 2. 22	県会執務	県会事務局
R5. 1. 5	県会執務	県会事務局	R5. 2. 22	医療労務管理アドバイザー会議	県会会議室 (Web併用)
R5. 1. 12	県会執務	県会事務局	R5. 3. 2	県会執務	県会事務局
R5. 1. 12	県会賀詞交歓会	新潟東映ホテル	R5. 3. 9	県会執務	県会事務局
R5. 1. 16	全社連共済会運営委員会	東京	R5. 3. 10	関東甲信越地域協議会労務 管理地方研修会	Web
R5. 1. 16	全社連理事会	東京	R5. 3. 13	全社連常任理事会	東京(Web)
R5. 1. 16	全社連賀詞交歓会	東京	R5. 3. 14	全社連理事会	東京(Web)
R5. 1. 19	県会執務	県会事務局	R5. 3. 15	新潟日報取材	県会会議室
R5. 1. 26	県会執務	県会事務局	R5. 3. 22	県会執務	県会事務局
R5. 2. 1	働き方改革推進支援センター 説明会	Web	R5. 3. 24	県会執務	県会事務局
R5. 2. 2	県会必須研修会	Web	R5. 3. 24	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R5. 2. 3	県会執務	県会事務局	R5. 3. 24	県会理事会	県会会議室 (Web併用)
R5. 2. 9	県会執務	県会事務局	R5. 3. 30	県会執務	県会事務局
R5. 2. 11	県会会員交流会	長岡市			
R5. 2. 16	全社連働き方改革推進本部会議	Web			
R5. 2. 17	県会執務	県会事務局			

## 16. そ の 他

- (1) 参考図書、会員徽章等の斡旋を行った。
- (2) 門標を新規会員に無償配布した。
- (3) 社会保険労務士手帳を全員に無償配布した。
- (4) 事務所職員名札の交付は7事業所12名、更新交付は5事業所6名だった。
- (5) 新潟県経営者協会主催の各種セミナーに参加した。

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

〈一般会計〉

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,067,518	784,342	283,176
預金	38,999,124	33,727,654	5,271,470
未収会費	802,000	744,000	58,000
未収入金	2,518,144	2,872,427	△ 354,283
前払費用	385,526	374,352	11,174
流動資産合計	43,772,312	38,502,775	5,269,537
2 固定資産			
(1) 基本財産			
敷金	1,840,920	1,840,920	0
基本財産合計	1,840,920	1,840,920	0
(2) 特定資産			
周年記念事業準備預金	1,100,000	600,000	500,000
財政基盤確立準備預金	7,827,646	7,827,496	150
特定資産合計	8,927,646	8,427,496	500,150
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
定期預金	1,519,825	1,519,795	30
その他固定資産合計	1,519,826	1,519,796	30
固定資産合計	12,288,392	11,788,212	500,180
資産合計	56,060,704	50,290,987	5,769,717
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,378,572	2,746,110	△ 367,538
前受会費	10,879,150	9,600,000	1,279,150
前受金	252,000	592,210	△ 340,210
預り金	767,268	727,894	39,374
未払消費税等	750,500	852,600	△ 102,100
賞与引当金	477,120	512,266	△ 35,146
流動負債合計	15,504,610	15,031,080	473,530
2 固定負債			
周年記念事業準備金	1,100,000	600,000	500,000
財政基盤確立準備金	7,827,646	7,827,496	150
固定負債合計	8,927,646	8,427,496	500,150
負債合計	24,432,256	23,458,576	973,680
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	31,628,448	26,832,411	4,796,037
正味財産合計	31,628,448	26,832,411	4,796,037
負債及び正味財産合計	56,060,704	50,290,987	5,769,717

〈災害対策準備金特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
流 動 資 産 合 計	0	0	0
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
災 害 対 策 準 備 預 金	2,969,532	2,969,484	48
特 定 資 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48
固 定 資 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48
資 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48
正 味 財 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,969,532	2,969,484	48

〈街角の年金相談センター新潟特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	0	0	0
預 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	0	0	0
2 固 定 資 産			
固 定 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	0	0	0
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	0	0	0
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	0	0

# 貸借対照表 総括表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特 別 会 計		内部取引 消 去	合 計
		災害対策準備金	年金相談センター		
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金	1,067,518	0	0	0	1,067,518
預金	38,999,124	0	0	0	38,999,124
未収会費	802,000	0	0	0	802,000
未収入金	2,518,144	0	0	0	2,518,144
前払費用	385,526	0	0	0	385,526
流動資産合計	43,772,312	0	0	0	43,772,312
<b>2 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
敷金	1,840,920	0	0	0	1,840,920
基本財産合計	1,840,920	0	0	0	1,840,920
<b>(2) 特定資産</b>					
周年記念事業準備預金	1,100,000	0	0	0	1,100,000
財政基盤確立準備預金	7,827,646	0	0	0	7,827,646
災害対策準備預金	0	2,969,532	0	0	2,969,532
特定資産合計	8,927,646	2,969,532	0	0	11,897,178
<b>(3) その他固定資産</b>					
什器備品	1	0	0	0	1
定期預金	1,519,825	0	0	0	1,519,825
その他固定資産合計	1,519,826	0	0	0	1,519,826
固定資産合計	12,288,392	2,969,532	0	0	15,257,924
資産合計	56,060,704	2,969,532	0	0	59,030,236
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	2,378,572	0	0	0	2,378,572
前受会費	10,879,150	0	0	0	10,879,150
前受金	252,000	0	0	0	252,000
預り金	767,268	0	0	0	767,268
未払消費税等	750,500	0	0	0	750,500
賞与引当金	477,120	0	0	0	477,120
流動負債合計	15,504,610	0	0	0	15,504,610
<b>2 固定負債</b>					
周年記念事業準備金	1,100,000	0	0	0	1,100,000
財政基盤確立準備金	7,827,646	0	0	0	7,827,646
固定負債合計	8,927,646	0	0	0	8,927,646
負債合計	24,432,256	0	0	0	24,432,256
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
<b>2 一般正味財産</b>					
一般正味財産合計	31,628,448	2,969,532	0	0	34,597,980
正味財産合計	31,628,448	2,969,532	0	0	34,597,980
負債及び正味財産合計	56,060,704	2,969,532	0	0	59,030,236

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

〈一般会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	49,414,000	48,924,000	490,000
② 入会金収入	1,845,000	2,135,000	△ 290,000
③ 研修会収入	0	0	0
④ 負担金収入	2,220,000	1,820,000	400,000
⑤ 斡旋手数料収入	229,100	260,920	△ 31,820
⑥ 事務手数料収入	4,163,870	5,072,515	△ 908,645
⑦ 委託事業収入	26,731,721	27,507,792	△ 776,071
⑧ 交付金収入	715,000	804,000	△ 89,000
⑨ 助成金収入	1,970,000	1,900,000	70,000
⑩ 雑収入	157,803	82,779	75,024
⑪ 他会計からの繰入額	540,000	540,000	0
経常収益計	87,986,494	89,047,006	△ 1,060,512
(2) 経常費用			
① 連合会会費	11,064,500	10,896,000	168,500
② 登録関係手数料	455,250	514,650	△ 59,400
③ 広報費	4,201,826	4,052,722	149,104
④ 研修研究費	3,589,442	2,410,018	1,179,424
⑤ 慶弔給付金	182,000	112,000	70,000
⑥ 手帳配布費	377,600	359,900	17,700
⑦ 門標交付費	61,600	86,240	△ 24,640
⑧ 斡旋費	155,370	166,188	△ 10,818
⑨ 手数料	266,196	277,200	△ 11,004
⑩ 委託事業支出	24,809,308	25,698,040	△ 888,732
⑪ 支部交付金	7,744,000	7,612,000	132,000
⑫ 会務補償費	1,536,000	1,586,000	△ 50,000
⑬ 人件費	14,713,888	15,562,816	△ 848,928
⑭ 会議費	2,340,030	2,098,540	241,490
⑮ 事務費	9,106,077	8,824,389	281,688
⑯ 租税公課	1,610,100	1,728,300	△ 118,200
⑰ 賞与引当金繰入額	477,120	512,266	△ 35,146
⑱ 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	82,690,307	82,497,269	193,038
当期経常増減額	5,296,187	6,549,737	△ 1,253,550
1 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
財基確立準備金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
周年記念事業準備金繰入額	500,000	200,000	300,000
財基確立準備金繰入額	150	150	0
経常外費用計	500,150	200,150	300,000
当期経常外増減額	△ 500,150	△ 200,150	△ 300,000
当期一般正味財産増減額	4,796,037	6,349,587	△ 1,553,550
一般正味財産期首残高	26,832,411	20,482,824	6,349,587
一般正味財産期末残高	31,628,448	26,832,411	4,796,037
II 指定正味財産増減の部	(記載省略)		
III 正味財産期末残高	31,628,448	26,832,411	4,796,037

〈災害対策準備金特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収入	48	48	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	48	48	0
(2) 経常費用			
① 義捐金交付費	0	0	0
② 事務費	0	0	0
③ 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	48	48	0
1 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	48	48	0
一般正味財産期首残高	2,969,484	2,969,436	48
一般正味財産期末残高	2,969,532	2,969,484	48
II 指定正味財産増減の部	(記 載 省 略)		
III 正味財産期末残高	2,969,532	2,969,484	48

〈街角の年金相談センター新潟特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 交付金収入	2,400,000	2,400,000	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	2,400,000	2,400,000	0
(2) 経常費用			
① 広報費	226,600	132,000	94,600
② 研修研究費	6,600	0	6,600
③ 会務補償費	1,095,000	1,080,000	15,000
④ 人件費	0	38,400	△ 38,400
⑤ 会議費	309,540	313,140	△ 3,600
⑥ 事務費	222,260	296,460	△ 74,200
⑦ 他会計への繰出額	540,000	540,000	0
経常費用計	2,400,000	2,400,000	0
当期経常増減額	0	0	0
1 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部	(記 載 省 略)		
III 正味財産期末残高	0	0	0

# 正味財産増減計算書総括表

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	一般会計	特 別 会 計		内部取引 消 去	合 計
		災害対策準備金	年金相談センター		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費収入	49,414,000	0	0	0	49,414,000
② 入会金収入	1,845,000	0	0	0	1,845,000
③ 研修会収入	0	0	0	0	0
④ 負担金収入	2,220,000	0	0	0	2,220,000
⑤ 幹旋手数料収入	229,100	0	0	0	229,100
⑥ 事務手数料収入	4,163,870	0	0	0	4,163,870
⑦ 委託事業収入	26,731,721	0	0	0	26,731,721
⑧ 交付金収入	715,000	0	2,400,000	0	3,115,000
⑨ 助成金収入	1,970,000	0	0	0	1,970,000
⑩ 雑収入	157,803	48	0	0	157,851
⑪ 他会計からの繰入額	540,000	0	0	△ 540,000	0
経常収益計	87,986,494	48	2,400,000	△ 540,000	89,846,542
(2) 経常費用					
① 連合会会費	11,064,500	0	0	0	11,064,500
② 登録関係手数料	455,250	0	0	0	455,250
③ 広報費	4,201,826	0	226,600	0	4,428,426
④ 研修研究費	3,589,442	0	6,600	0	3,596,042
⑤ 慶弔給付金	182,000	0	0	0	182,000
⑥ 手帳配布費	377,600	0	0	0	377,600
⑦ 門標交付費	61,600	0	0	0	61,600
⑧ 幹旋費	155,370	0	0	0	155,370
⑨ 手数料	266,196	0	0	0	266,196
⑩ 委託事業支出	24,809,308	0	0	0	24,809,308
⑪ 義捐金交付費	0	0	0	0	0
⑫ 支部交付金	7,744,000	0	0	0	7,744,000
⑬ 会務補償費	1,536,000	0	1,095,000	0	2,631,000
⑭ 人件費	14,713,888	0	0	0	14,713,888
⑮ 会議費	2,340,030	0	309,540	0	2,649,570
⑯ 事務費	9,106,077	0	222,260	0	9,328,337
⑰ 租税公課	1,610,100	0	0	0	1,610,100
⑱ 賞与引当金繰入額	477,120	0	0	0	477,120
⑲ 他会計への繰出額	0	0	540,000	△ 540,000	0
経常費用計	82,690,307	0	2,400,000	△ 540,000	84,550,307
当期経常増減額	5,296,187	48	0	0	5,296,235
1 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
周年記念事業準備金繰入額	500,000	0	0	0	500,000
財基確立準備金繰入額	150	0	0	0	150
経常外費用計	500,150	0	0	0	500,150
当期経常外増減額	△ 500,150	0	0	0	△ 500,150
当期一般正味財産増減額	4,796,037	48	0		4,796,085
一般正味財産期首残高	26,832,411	2,969,484	0		29,801,895
一般正味財産期末残高	31,628,448	2,969,532	0		34,597,980
II 指定正味財産増減の部					
			(記 載 省 略)		
III 正味財産期末残高	31,628,448	2,969,532	0		34,597,980

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法により償却しています。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、次年度の支給見込額のうち当年度の負担とすべき金額を計上しています。

#### (3) リース取引の処理方法

所有権転移外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
敷 金	1,840,920	0	0	1,840,920
基 本 財 産 合 計	1,840,920	0	0	1,840,920
周年記念事業準備預金	600,000	500,000	0	1,100,000
財政基盤確立準備預金	7,827,496	150	0	7,827,646
災害対策準備預金	2,969,484	48	0	2,969,532
特 定 資 産 合 計	11,396,980	500,198	0	11,897,178

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当年度末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する部分)
敷 金	1,840,920	0	1,840,920	0
周年記念事業準備預金	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000
財政基盤確立準備預金	7,827,646	0	7,827,646	7,827,646
災害対策準備預金	2,969,532	0	2,969,532	0

### 4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末未償却残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末未償却残高
什器備品（プロジェクター）	201,243	201,242	1

6. 賃貸借処理に準じた会計処理によっているリース資産に係る未経過リース料

内 容	未経過リース料(1年以内)	未経過リース料(1年超)	リース料月額
パソコン7台	389,640	1,155,770	33,220
電話機	165,624	13,802	13,802
ホームページ作成用ソフトウェア	250,800	627,000	20,900
複合機	488,400	976,800	40,700
セキュリティ強化保守サービス	231,000	462,000	19,250

7. 準備金の積み立て

- (1) 次期周年記念式典等の事業費に充てるため、周年記念事業準備金として1,100,000円を積み立てています。
- (2) 財務内容の安定化を図るため、財政基盤確立準備金として7,827,646円を積み立てています。

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I. 資 産 の 部</b>		
1. 流 動 資 産		
現 金 手許残高	1,127,232	
郵 便 振 替	5,053,825	
通 常 貯 金 ゆうちょ銀行	59,714	
普 通 預 金 第四北越銀行白山支店	1,201,456	
第四北越銀行新潟駅前支店	29,521,612	
第四北越銀行新潟東大通支店	3,162,517	
未 収 会 費	802,000	
未 収 入 金 日本年金機構	2,518,144円	
前 払 費 用 令和5年4月分家賃等	385,526	
流 動 資 産 合 計		43,832,026
2. 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
敷 金 貸主 廣田靖夫 廣田靖人	1,840,920	
基 本 財 産 合 計	1,840,920	
(2) 特 定 資 産		
財政基盤確立準備預金 普通預金	257,050円	
第四北越銀行定期預金	1,521,421円	
第四北越銀行定期預金	1,521,421円	
第四北越銀行定期預金	1,519,825円	
第四北越銀行定期預金	3,007,929円	
7,827,646		
周年記念事業準備預金 普通預金	1,100,000円	
1,100,000		
災害対策準備預金 第四北越銀行普通預金	946,027円	
第四北越銀行定期預金	2,023,505円	
2,969,532		
特 定 資 産 合 計	11,897,178	
(3) その他の固定資産		
定 期 預 金 第四北越銀行定期預金	1,519,825円	
1,519,825		
什 器 備 品 プロジェクター	1	
1		
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,519,826	
固 定 資 産 合 計		15,257,924
資 産 合 計		59,089,950
<b>II. 負 債 の 部</b>		
1. 流 動 負 債		
未 払 金 令和5年3月分委託事業支出等	2,378,572	
年金相談謝金	2,368,521円	
小規模企業共済	756円	
後納振込手数料	9,295円	
前 受 金	252,000	
前 受 会 費	10,879,150	
預 り 金 源泉所得税、雇用保険料等預り分	767,268	
賞 与 引 当 金	477,120	
未 払 消 費 税 等	750,500	
流 動 負 債 合 計		15,504,610
2. 固 定 負 債		
財政基盤確立準備金、周年記念事業準備金	8,927,646	
8,927,646		
固 定 負 債 合 計	8,927,646	
負 債 合 計		24,432,256
正 味 財 産		34,657,694

# 令和4年度収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

<一般会計>

(単位：円)

科 目			予算額	決算額	差額
大科目	中科目	小科目			
I 事業活動収入の部					
1. 事業活動収入					
1. 拠出金			50,960,000	51,259,000	△299,000
	1. 会費	1. 会費	48,960,000	49,414,000	△454,000
	2. 入会金	2. 入会金	2,000,000	1,845,000	155,000
2. 事業収入			34,950,000	33,344,691	1,605,309
	1. 研修会収入	1. 受講料	0	0	0
	2. 負担金収入	1. 負担金	3,200,000	2,220,000	980,000
	3. 委託事業収入	1. 委託事業収入	27,500,000	26,731,721	768,279
	4. 斡旋手数料	1. 斡旋手数料	250,000	229,100	20,900
	5. 事務手数料	1. 手数料	4,000,000	4,163,870	△163,870
		2. ADR手数料	0	0	0
3. 交付金			823,000	715,000	108,000
	1. 交付金		823,000	715,000	108,000
		1. 登録手数料	600,000	510,000	90,000
		2. 変更登録手数料	80,000	58,000	22,000
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	5,000	9,000	△4,000
		5. 特定証票交付手数料	25,000	15,000	10,000
		6. 法人登載手数料	100,000	100,000	0
		7. 変更登載手数料	10,000	20,000	△10,000
		8. 再交付手数料	3,000	3,000	0
4. 助成金			1,200,000	1,970,000	△770,000
	1. 助成金	1. 助成金	1,200,000	1,970,000	△770,000
5. 寄付金			1,000	0	1,000
	1. 寄付金	1. 寄付金	1,000	0	1,000
6. 雑収入			100,000	157,623	△57,623
	1. 雑収入	1. 雑収入	100,000	157,623	△57,623
7. 他会計から繰入			540,000	540,000	0
	1. 他会計から繰入		540,000	540,000	0
【当期収入合計(A)】			88,574,000	87,986,314	587,686

※ 委託事業収入  
年金機構年金相談業務 26,731,721円

科 目			予算額	決算額	差 額
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
2. 事業活動支出					
1. 連合会会費			11,567,450	11,519,750	47,700
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	11,042,400	11,064,500	△22,100
	2. 登録関係手数料		525,050	455,250	69,800
		1. 登録手数料	390,000	331,500	58,500
		2. 変更登録手数料	48,000	34,800	13,200
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	3,000	5,400	△2,400
		5. 特定証票交付手数料	16,250	9,750	6,500
		6. 法人登載手数料	60,000	60,000	0
		7. 変更登載手数料	6,000	12,000	△6,000
		8. 再交付手数料	1,800	1,800	0
2. 事業費			36,522,800	33,643,342	2,879,458
	1. 広報費		5,050,000	4,201,826	848,174
		1. 会報費	800,000	850,300	△50,300
		2. 会員名簿費	0	0	0
		3. 制度普及費	4,000,000	3,027,026	972,974
		4. 会則作成費	250,000	324,500	△74,500
	2. 研修研究費		3,980,000	3,589,442	390,558
		1. 研修費	1,000,000	1,384,717	△384,717
		2. 電子システム費	800,000	607,255	192,745
		3. 調査研究費	780,000	660,000	120,000
		4. 総合労働相談費	1,200,000	836,160	363,840
		5. ADR機関関係費	200,000	101,310	98,690
	3. 委託事業支出	1. 委託事業支出	26,000,000	24,809,308	1,190,692
	4. 慶弔給付費	1. 慶弔給付費	400,000	182,000	218,000
	5. 手帳配布費	1. 手帳配布費	365,800	377,600	△11,800
	6. 門標交付費	1. 門標交付費	77,000	61,600	15,400
	7. 幹旋費	1. 物品等幹旋費	150,000	155,370	△5,370
	8. 手数料	1. 手数料	500,000	266,196	233,804
3. 支部交付金			7,720,000	7,744,000	△24,000
	1. 支部交付金		7,720,000	7,744,000	△24,000
		1. 支部交付金	7,720,000	7,744,000	△24,000

科 目			予算額	決算額	差 額
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
4. 管 理 費			34,846,000	29,783,215	5,062,785
	1. 会務補償費	1. 会務補償費	1,536,000	1,536,000	0
	2. 人 件 費		18,160,000	15,191,008	2,968,992
		1. 給 料	11,000,000	8,906,434	2,093,566
		2. 手 当	4,500,000	3,489,590	1,010,410
		3. 法定福利費	2,250,000	2,011,464	238,536
		4. 福利厚生費	410,000	306,400	103,600
		5. 賞与引当金繰入	0	477,120	△477,120
	3. 会 議 費		3,350,000	2,340,030	1,009,970
		1. 総 会 費	600,000	280,310	319,690
		2. 理 事 会 費	400,000	392,140	7,860
		3. 常任理事会費	250,000	317,420	△67,420
		4. 監 事 会 費	100,000	72,060	27,940
		5. 委 員 会 費	900,000	708,090	191,910
		6. その他会議費	300,000	216,090	83,910
		7. 関東甲信越地城議費	800,000	353,920	446,080
	4. 事 務 費		11,800,000	10,716,177	1,083,823
		1. 賃 金	0	0	0
		2. 旅 費	250,000	107,063	142,937
		3. 需 用 費	1,100,000	860,566	239,434
		4. 役 務 費	1,300,000	1,323,035	△23,035
		5. 備品購入費	100,000	0	100,000
		6. 使用料及び賃借料	6,300,000	6,231,713	68,287
		7. 渉 外 費	500,000	315,579	184,421
		8. 租 税 公 課	1,750,000	1,610,100	139,900
		9. 諸 費	500,000	268,121	231,879
【事業活動支出計(B)】			90,656,250	82,690,307	7,965,943
【事業活動収支差額(C)】(A)-(B)			△2,082,250	5,296,007	△7,378,257
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
財政基盤確立準備金取崩			0	0	0
投資活動収入計(D)			0	0	0
2. 投資活動支出					
財政基盤確立準備金積立			0	0	0
投資活動支出計(E)			0	0	0
【投資活動収支差額(F)】(D)-(E)			0	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計(G)			0	0	0
2. 財務活動支出					
周年記念事業積立預金へ振替支出			500,000	500,000	0
財務活動支出計(H)			500,000	500,000	0
財務活動収支差額(I)(G)-(H)			△500,000	△500,000	0
IV 予備費支出(J)			2,500,000	0	2,500,000
当期収支差額(K)(C+F+I-J)			△5,082,250	4,796,007	△9,878,257
前期繰越収支差額(L)			23,471,695	23,471,695	0
次期繰越収支差額(K)+(L)			18,389,445	28,267,702	△9,878,257

(注) 中科目・小科目の科目間流用および、予備費からの流用については、理事会の承認を要する。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用、未払金、前受金及び預り金等を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	34,511,996	40,066,642
未 収 会 費	744,000	802,000
未 収 入 金	2,872,427	2,518,144
前 払 費 用	374,352	385,526
合 計	38,502,775	43,772,312
未 払 金	2,746,110	2,378,572
前 受 会 費	9,600,000	10,879,150
前 受 金	592,210	252,000
預 り 金	727,894	767,268
未 払 消 費 税 等	852,600	750,500
賞 与 引 当 金	512,266	477,120
合 計	15,031,080	15,504,610
次 期 繰 越 収 支 差 額	23,471,695	28,267,702

## 令和5年度事業計画書

令和4年度上半期、COVID-19は、依然として国内外の社会経済活動に深刻な影響を残したが、下半期に入ると社会経済活動が優先され、活気が戻りつつある。しかしながら、国際的な情勢により物価及び資源価格の上昇等が先行きに大きな影を落としており、今後の動向は未だ予断を許さない状況にある。

このような状況下において、新潟県社会保険労務士会（以下「県会」という。）は、経済社会の急激な変化に直面し、様々な課題を抱える中小企業等に対し、総合労働相談所や無料相談会、全国社会保険労務士会連合会から運営を担う働き方改革推進支援センターの活動を通じ、専門的知見を活かした支援を提供するとともに、会員の資質向上に寄与すべく、様々な施策を講じてきたところである。

令和5年度においては、これらを踏まえ、我が国における生産性向上にかかる取り組みや労使双方の意識の変化に対応するとともに、会員のデジタル化の推進に継続的に取り組み、加速する少子高齢化等に対応していくこととする。仕事の進め方も大きく変化する時代において、労務管理を扱う唯一の国家資格者として、両立支援、人権・環境に配慮した企業活動への取り組み等についても適切に対応する。そのためにも、士業としての使命を再確認するとともに、国民に寄り添う士業として一層信頼される士業となるべく、各種の事業を推進していくこととしたい。

また、本年12月には、昭和43年に社会保険労務士法が制定・施行されてから55周年を迎えることから、相応しい周年記念事業を実施することとしたい。

さらには、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）が提唱する「働き方改革」を超えた「働きがい改革」や「人を大切にする企業」づくりから「人を大切にする社会」への実現に向けても積極的に取り組むこととしたい。

### 1. 事業等への取り組み

#### (1) デジタル化推進に関する事業

- ・社労士が我が国のデジタル化を支える先端的専門士業であることを広く国民に理解されるよう、各種施策を実施する。

#### (2) 働き方改革推進支援に関する事業

- ・働き方改革の観点のうち、都市一極集中から地方分散の促進について、テレワーク、兼業・副業等による地方就労・地方活性化に向けた事業を具体的に実施する。
- ・医療法改正に伴い医療機関への評価制度が導入され、労務面の評価者が社労士とされていることから、社労士としての的確に対応できるよう、情報提供等を実施する。

#### (3) 司法制度改革に関する事業

- ・第9次社会保険労務士法改正の実現に向けて、新潟県社会保険労務士政治連盟と連携し、積極的に協力する。
- ・日本司法支援センター（法テラス）の事業において、社会保険労務士の専門分野については「社労士会労働紛争解決センター新潟」及び「総合労働相談所」を紹介できるよう情報提供を行う。

#### (4) 社労士会労働紛争解決センター新潟に関する事業

- ・総合労働相談所と連携し、広報活動に力を入れ、あっせん委員・運営委員が紛争解決手続の実務を適切に行うための業務研修を実施する。
- (5) 総合労働相談所に関する事業
- ・「社労士会労働紛争解決センター新潟」と引き続き連携を強化して取り組んでいくこととし、県内各所に移動総合労働相談所を開設する。
- (6) 街角の年金相談センター及び年金事務所等における年金相談窓口等の運営に関する事業
- ・日本年金機構の協力のもと、相談員の質の向上を図り、街角の年金相談センター新潟及び年金事務所等における年金相談業務の円滑な運営を行う。
- (7) 新潟SR経営労務センターに関する事業
- ・業務体制の充実と効率化を図る。

## 2. 社会貢献

- ・学校教育の現場において、労働に関する制度（年金等を含む）の理解を深めることが重要であることから、社会保険労務士を講師として授業に派遣する出前授業などの活用を図るべく引き続き関係機関等に要請する。
- ・労働条件審査については、社会保険労務士による労働条件審査の有用性を国、県、市区町村等の行政機関に周知し、導入提案を推進するとともに連合会と連携し、より多くの会員が積極的に労働条件審査に携わり、業務の中核となるよう強力に取り組む。
- ・成年後見人養成研修の周知など成年後見人となるための支援を行う。
- ・社会保険労務士会、司法書士会、行政書士会、土地家屋調査士会の4士業合同でのADRセンター共同事業を実施する。

## 3. 業務拡大

- ・本年度、連合会が受託をした、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（都道府県センター事業）についての運営を担う。
- ・企業経営における労務コンプライアンス状況や人材配置の適正性に関する「経営労務監査」や「社労士診断認証制度」の活用が一層推進されるよう取組みを進める。
- ・ハローワークへの年金相談員派遣協力。
- ・総務大臣が委嘱する行政相談員について、多くの社会保険労務士が委嘱されるよう連合会と連携し対応する。
- ・国土交通省が推進する建設業の社会保険未加入問題への取組みについて連合会と連携し、積極的に協力する。
- ・厚生労働省が医療機関における勤務環境改善等を目的として各都道府県に設置する「医療勤務環境改善支援センター」について連合会と連携し協力する。
- ・厚生労働省の介護事業労務管理改善の取組みについて、連合会と連携し協力する。
- ・厚生労働省の保育業労務管理改善を目的とした取組みについて、連合会と連携し協力する。
- ・農林水産省が実施する農作業安全に係る取組みにおいて農業法人等への労災加入促進等、社会保険労務士業務に関する事業について積極的に協力する。

## 4. 行政機関等との連携

- ・業務改善のため、新潟労働局と連絡会議を行い、相互に連携が図られるよう積極的に取り組む。
- ・業務改善のため、日本年金機構及び全国健康保険協会新潟支部との連絡会議を行い、相互に連携が図られるよう積極的に取り組む。

- ・新潟県社会保険労務士会が実施する年金事務所等における年金相談業務及び街角の年金相談センター新潟の円滑な運営を図るため、日本年金機構と定例会議を行う。
- ・国、県、市区町村等の行政機関との連携・協議を密にし、社会保険労務士制度の積極的活用を要請する。

## 5. 会員資質の向上と職業倫理の高揚

### 資質向上に関する事業

- ・各種研修の適切な運営実施と、内容の一層の充実を図る。
- ・各種研修会への積極的な受講参加を要請する。
- ・必須研修及び特別研修について以下のとおり実施する。

#### ①必須研修

県会主催 … 社会保険労務士・特定社会保険労務士の実務に関する研修及び新規会員研修。

支部主催 … 労働社会保険諸法令及び支部の実情に合わせ行政機関等の協力を得ての研修。

#### ②特別研修

ア. 安全衛生管理研修

イ. 年金関連研修

ウ. ADR 関連研修

エ. 倫理関連研修

オ. 労務管理研修

#### ③自主研修

自主研修グループの育成を図るとともに、研修内容等の充実を図るため協力体制を整えることとする。

- ・倫理研修のあり方について検討し、社会保険労務士としての職業倫理の徹底を図るべく、全員参加を要請する。
- ・連合会の「社労士研修システム」を基に体系化された分野別研修について、eラーニング等を活用し、会員への受講機会の拡大を図る方法による研修の実施に取り組む。
- ・医療労務コンサルタント研修、医療労務コンサルタント研修フォローアップ研修、介護事業労務管理研修、保育業労務管理研修、補佐人制度等に関する研修、働き方改革関連法研修(拡大版)、人を大切に作る人事労務管理研修など、連合会及び関東甲信越地域協議会等が要請、又は主催する研修会に、積極的な参加を要請する。
- ・会員交流会を実施する。

## 6. 役員組織の強化

- ・組織の継続性
- ・取扱業務の増加に伴う役員の処理体制の合理化と責任体制の明確化

## 7. 電子申請の利用促進

- ・電子申請の利用促進を図るため、会員に対してあらためてメリット等の周知を図り、電子証明書を所持していない会員には、会報や県会のホームページを通して取得を促す。
- ・電子申請は、社会保険労務士にとって今後の1号業務及び2号業務の職域を確保する為に必要不可欠であることから、連合会と連携して電子申請の利用を推進し、より一層の利便性向上を図る。
- ・引き続きマイナンバー制度へ対応した業務の電子化を推進していく。

## 8. 支部に対する連絡・協力

- ・支部が行う事業に対して、適切な連絡や協力で、活動の活性化を図る。

- ・会員相互の親睦交流を促進し、会員モラルの向上に努める。

## 9. 広報に関する事業

労務管理を通じ「人を大切にする企業」づくり・「人を大切にする社会」の実現を図る社会保険労務士こそが働き方改革推進の担い手であることを発信するために、「人を大切にする働き方改革の専門家＝社労士」をイメージとして捉え広報を展開する。

- ・会報の発行は、総会号・新年号を含め年6回程度とする。
- ・県会のホームページ、希望者へのメール配信を活用し、県会・各委員会及び各支部活動が周知できる体制の確立を図る。
- ・報道機関、労使関係団体等の関係機関と相互に連携し、社会保険労務士の活動に関する広報の協力を求めるとともに、関係機関の報道及び広報への協力を行う。
- ・新聞紙面を活用し「制度推進月間」に合わせた社会保険労務士制度推進広報を実施する。
- ・会報に業者の宣伝広告を掲載する。
- ・連合会と連携して、「社会保険労務士制度推進月間」を設定し、「無料相談会」「社労士会セミナー」等を開催する。
- ・非社会保険労務士排除の目的、行政窓口等での正当な代理者を確認するため事務所職員の名札着用を徹底する。
- ・12月2日の「社労士の日」に「無料相談会」を開催し、社会保険労務士の有用性の理解促進とさらなる知名度向上を図る。

## 10. 個人情報保護への対応に関する事業

SRPⅡ認証の普及推進を図り、個人情報保護への取り組みを強化する。

## 11. 業務侵害行為に対する対処

社会保険労務士法に違反する業務侵害行為に対しては、他士業会と連携し、常に情報収集を行い、厳正且つ適切に対処していくこととする。また、業務侵害行為に関する広報活動等を積極的に行うなど業務侵害の未然防止に取り組む。

## 12. 財務体質の強化

- ・財政基盤確立のため、中・長期的な推進計画を策定する。
- ・会費未納を解消するための対策を講じ、財政基盤の確立と組織強化を図る。会費未納者に対する処分は法的措置を含めて厳正に行う。

## 13. 被災者支援に関する事業

各地で発生する自然災害等による被災者に対し、引き続き支援を行うとともに、突発的に発生する自然災害等についても適宜対応する。

## 14. 福利厚生に関する事業

- ・会員に対し、慶弔規程に基づいた給付を行う。
- ・普通傷害保険に加入し、会務上の傷害等に対処する。
- ・会員ならびにその家族の福利厚生事業を推進する。
- ・各種災害等に対応する連絡網の確立、徹底を図る。
- ・同趣同好会員団体の育成を促進する。

- ・ 連合会の福利厚生事業に協力する。

#### 15. 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

受託した社会保険労務士業務の安定と責任を果たすため、社会保険労務士賠償責任保険制度に協力し、加入促進を図る。

#### 16. 事業拡大に伴う事務局体制強化

- ・ 業務の増大に伴う処理体制の合理化と業務分掌の明確化

#### 17. その他

- ・ 会員に会員徽章、参考図書等の斡旋を行う。
- ・ 新規会員に「門標」を無償で配布する。
- ・ 「社会保険労務士手帳」を会員に無償配布する。
- ・ 試験センター業務への協力をする。
- ・ 他仕業との連携他、必要に応じ、適切な事業を推進する。

## 令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

&lt;一般会計&gt;

(単位：円)

科 目			予算額	前年度 予算額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1. 拠 出 金			51,104,000	50,960,000	144,000
	1. 会 費	1. 会 費	49,104,000	48,960,000	144,000
	2. 入 会 金	2. 入 会 金	2,000,000	2,000,000	0
2. 事業収入			35,470,000	34,950,000	520,000
	1. 研修会収入	1. 受 講 料	760,000	0	760,000
	2. 負担金収入	1. 負 担 金	3,000,000	3,200,000	△200,000
	3. 委託事業収入	1. 委託事業収入	27,260,000	27,500,000	△240,000
	4. 斡旋手数料	1. 斡旋手数料	250,000	250,000	0
	5. 事務手数料	1. 手 数 料	4,200,000	4,000,000	200,000
		2. ADR手数料	0	0	0
3. 交 付 金			297,950	823,000	△525,050
	1. 交 付 金		297,950	823,000	△525,050
		1. 登録手数料	210,000	600,000	△390,000
		2. 変更登録手数料	32,000	80,000	△48,000
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	2,000	5,000	△3,000
		5. 特定証票交付手数料	8,750	25,000	△16,250
		6. 法人登載手数料	40,000	100,000	△60,000
		7. 変更登載手数料	4,000	10,000	△6,000
		8. 再交付手数料	1,200	3,000	△1,800
4. 助 成 金			1,200,000	1,200,000	0
	1. 助 成 金	1. 助 成 金	1,200,000	1,200,000	0
5. 寄 付 金			1,000	1,000	0
	1. 寄 付 金	1. 寄 付 金	1,000	1,000	0
6. 雑 収 入			100,000	100,000	0
	1. 雑 収 入	1. 雑 収 入	100,000	100,000	0
7. 他会計から繰入			540,000	540,000	0
	1. 他会計から繰入		540,000	540,000	0
【当期収入合計(A)】			88,712,950	88,574,000	138,950

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
2. 事業活動支出					
1. 連合会会費			11,077,200	11,567,450	△490,250
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	11,077,200	11,042,400	34,800
	2. 登録関係手数料		0	525,050	△525,050
		1. 登録手数料	0	390,000	△390,000
		2. 変更登録手数料	0	48,000	△48,000
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	0	3,000	△3,000
		5. 特定証票交付手数料	0	16,250	△16,250
		6. 法人登載手数料	0	60,000	△60,000
		7. 変更登載手数料	0	6,000	△6,000
		8. 再交付手数料	0	1,800	△1,800
2. 事業費			39,887,000	36,522,800	3,364,200
	1. 広報費		5,100,000	5,050,000	△50,000
		1. 会報費	800,000	800,000	0
		2. 会員名簿費	300,000	0	300,000
		3. 制度普及費	4,000,000	4,000,000	0
		4. 会則作成費	0	250,000	△250,000
	2. 研修研究費		7,280,000	3,980,000	3,300,000
		1. 研修費	4,500,000	1,000,000	3,500,000
		2. 電子システム費	600,000	800,000	△200,000
		3. 調査研究費	780,000	780,000	0
		4. 総合労働相談所費	1,200,000	1,200,000	0
		5. ADR機関関係費	200,000	200,000	0
	3. 委託事業支出	1. 委託事業支出	26,000,000	26,000,000	0
	4. 慶弔給付費	1. 慶弔給付費	400,000	400,000	0
	5. 手帳配布費	1. 手帳配布費	380,000	365,800	14,200
	6. 門標交付費	1. 門標交付費	77,000	77,000	0
	7. 幹旋費	1. 物品等幹旋費	150,000	150,000	0
	8. 手数料	1. 手数料	500,000	500,000	0
3. 支部交付金			7,744,000	7,720,000	24,000
	1. 支部交付金		7,744,000	7,720,000	24,000
		1. 支部交付金	7,744,000	7,720,000	24,000

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
4. 管 理 費			36,296,000	34,846,000	1,450,000
	1. 会 務 補 償 費	1. 会 務 補 償 費	1,536,000	1,536,000	0
	2. 人 件 費		18,160,000	18,160,000	0
		1. 給 料	11,000,000	11,000,000	0
		2. 手 当	4,500,000	4,500,000	0
		3. 法 定 福 利 費	2,250,000	2,250,000	0
		4. 福 利 厚 生 費	410,000	410,000	0
	3. 会 議 費		4,500,000	3,350,000	1,150,000
		1. 総 会 費	700,000	600,000	100,000
		2. 理 事 会 費	400,000	400,000	0
		3. 常 任 理 事 会 費	400,000	250,000	150,000
		4. 監 事 会 費	100,000	100,000	0
		5. 委 員 会 費	900,000	900,000	0
		6. そ の 他 会 議 費	1,200,000	300,000	900,000
		7. 関 東 甲 信 越 地 域 協 議 会 費	800,000	800,000	0
	4. 事 務 費		12,100,000	11,800,000	300,000
		1. 賃 金	0	0	0
		2. 旅 費	250,000	250,000	0
		3. 需 用 費	1,100,000	1,100,000	0
		4. 役 務 費	1,500,000	1,300,000	200,000
		5. 備 品 購 入 費	100,000	100,000	0
		6. 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,500,000	6,300,000	200,000
		7. 渉 外 費	500,000	500,000	0
		8. 租 税 公 課	1,750,000	1,750,000	0
		9. 諸 費	400,000	500,000	△100,000
【 事 業 活 動 支 出 計 (B) 】			95,004,200	90,656,250	4,347,950
【 事 業 活 動 収 支 差 額 (C) 】 (A)-(B)			△6,291,250	△2,082,250	△4,209,000
II 投 資 活 動 収 支 の 部					
1. 投 資 活 動 収 入					
財 政 基 盤 確 立 準 備 金 取 崩			0	0	0
投 資 活 動 収 入 計 (D)			0	0	0
2. 投 資 活 動 支 出					
財 政 基 盤 確 立 準 備 金 積 立			0	0	0
投 資 活 動 支 出 計 (E)			0	0	0
【 投 資 活 動 収 支 差 額 (F) 】 (D)-(E)			0	0	0
III 財 務 活 動 収 支 の 部					
1. 財 務 活 動 収 入					
財 務 活 動 収 入 計 (G)			0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出					
周 年 記 念 事 業 積 立 預 金 へ 振 替 支 出			500,000	500,000	0
財 務 活 動 支 出 計 (H)			500,000	500,000	0
財 務 活 動 収 支 差 額 (I) (G) - (H)			△500,000	△500,000	0
IV 予 備 費 支 出 (J)			2,500,000	2,500,000	0
当 期 収 支 差 額 (K) (C + F + I - J)			△9,291,250	△5,082,250	△4,209,000
前 期 繰 越 収 支 差 額 (L)			28,300,472	23,471,695	4,828,777
次 期 繰 越 収 支 差 額 (K) + (L)			19,009,222	18,389,445	619,777

(注)

(注) 中科目・小科目の科目間流用および、予備費からの流用については、理事会の承認を要する。